



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 潤

問合せ先責任者 (役職名) EMGマーケティング合同会社 広報CSR (氏名) 甲斐 航介
統括部 メディア広報部 部長

TEL 03-6713-4400

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

平成28年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	957,989	△30.8	16,933	△58.4	15,234	△62.1	15,881	△31.8
27年12月期第2四半期	1,384,144	△18.2	40,716	—	40,154	—	23,270	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 16,315百万円 (△31.4%) 27年12月期第2四半期 23,794百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	43.60	43.58
27年12月期第2四半期	63.88	63.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,115,475	241,899	21.7
27年12月期	1,209,364	234,106	19.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 241,536百万円 27年12月期 232,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年12月期	—	19.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,300,000	△12.5	48,000	—	47,000	—	31,000	—	85.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	366,000,000 株	27年12月期	565,182,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	1,764,440 株	27年12月期	200,936,131 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	364,239,936 株	27年12月期2Q	364,289,681 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、当四半期決算短信の開示時点において、PwCあらた有限責任監査法人による、四半期報告書の「経理の状況」に掲げられている四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。同監査法人は、平成28年8月12日付で、「四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった」旨の結論を表明しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油及び製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。
なお、上記業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 発行済株式数	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 会社の対処すべき課題	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 追加情報	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) セグメント情報等	12
(8) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、主に原油価格の下落の影響を受けて製品価格が低下したこと、並びに販売数量が減少したことにより、前年同期比で30.8% (4,262億円) 減少して9,580億円となりました。

連結営業利益は、在庫評価損の縮小及び良好な石油化学製品マージン等の増益要因もありましたが、石油製品マージンの下落等の減益要因により、前年同期比で238億円減少して169億円となりました。

連結経常利益は、持分法による投資損失、為替差損及び支払利息等の営業外損益をあわせて、前年同期比で249億円減少して152億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益及び法人税の調整等を加えた結果、前年同期比で74億円減少して159億円となりました。なお、法人税等には、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 追加情報」に記載の法定実効税率の変更等による法人税等調整額の影響を含んでいます。

営業損益から、のれんの償却費を除いた各セグメントの損益は以下のとおりです。

① 石油事業

当第2四半期連結累計期間の石油事業のセグメント利益は、前年同期比で297億円減少して49億円となりました。在庫評価損53億円 (前年同期は198億円の損失) の影響を除いたセグメント利益は、石油製品の国内及び輸出マージンの環境を反映して、前年同期比で442億円減少して102億円となりました。

石油事業セグメント損益 前年同四半期比較 (単位：億円)

項目	平成27年 第2四半期 累計期間	平成28年 第2四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	346	49	△297
在庫評価益 (△損失)	△198	△53	145
在庫評価損益を除くセグメント利益	544	102	△442

② 石油化学事業

当第2四半期連結累計期間の石油化学事業のセグメント利益は、前年同期比で59億円増加して207億円となりました。在庫評価損5億円 (前年同期は23億円の損失) の影響を除いたセグメント利益は、主にオレフィン類の良好なマージンに加え、芳香族類のマージン改善を反映して、前年同期比で41億円増加して213億円となりました。

石油化学事業セグメント損益 前年同四半期比較 (単位：億円)

項目	平成27年 第2四半期 累計期間	平成28年 第2四半期 累計期間	増減額
セグメント利益	148	207	59
在庫評価益 (△損失)	△23	△5	18
在庫評価損益を除くセグメント利益	172	213	41

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比で939億円減少して1兆1,155億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、揮発油税等未払税金及び長期借入金等が減少したことにより、前連結会計年度末比で1,017億円減少して8,736億円となりました。純資産は、主に配当による減少を親会社株主に帰属する四半期純利益が上回ったことにより、前連結会計年度末比で78億円増加して2,419億円となりました。

なお、取締役会決議に基づき、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を実施し、利益剰余金、自己株式ともに、それぞれ1,410億円減少しています。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で864億円減少し、138億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主要な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、377億円の純支出（前年同期は265億円の純収入）となりました。これは主に、6ヵ月間に7ヵ月分の揮発油税等の支払が行われたことを主たる要因とした未払金の減少等による資金減少が、税金等調整前四半期純利益等による資金増加を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、135億円の純支出（前年同期は188億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、339億円の純支出（前年同期は277億円の純支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済等による資金減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期通期連結業績予想の連結営業利益は、石油事業における製品マージンが当初想定と比較して悪化する影響を、石油化学事業における良好な製品マージンが相殺することを想定しています。

この結果、連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。また、1株当たり年間38円の配当見通しについても変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に渡って適用しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(3) 発行済株式数

平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間末の発行済株式総数は366,000,000株となりました。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の決算短信に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(5) 会社の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社8社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,161	13,759
受取手形及び売掛金	172,650	141,273
商品及び製品	64,274	65,689
半製品	35,332	37,036
原材料	83,692	108,311
貯蔵品	10,003	9,263
未収還付法人税等	4,100	4,575
繰延税金資産	1,733	664
その他	24,682	24,369
貸倒引当金	△282	△3
流動資産合計	496,348	404,938
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	36,247	40,081
土地	174,562	174,043
その他(純額)	96,918	97,009
有形固定資産合計	307,728	311,134
無形固定資産		
のれん	288,865	280,139
その他	21,503	20,934
無形固定資産合計	310,368	301,073
投資その他の資産		
投資有価証券	33,922	30,965
繰延税金資産	45,391	50,251
その他	15,677	17,170
貸倒引当金	△74	△59
投資その他の資産合計	94,918	98,328
固定資産合計	713,015	710,536
資産合計	1,209,364	1,115,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,769	155,744
揮発油税等未払税金	244,907	159,417
短期借入金	118,180	116,786
未払法人税等	1,761	3,569
引当金	1,743	1,902
その他	100,287	86,099
流動負債合計	596,649	523,520
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	131,027	106,744
繰延税金負債	319	263
退職給付に係る負債	132,993	131,538
修繕引当金	23,634	20,855
その他	5,633	5,651
固定負債合計	378,609	350,054
負債合計	975,258	873,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	48,473	48,102
利益剰余金	309,049	176,977
自己株式	△142,278	△1,249
株主資本合計	250,367	258,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	77
土地再評価差額金	△32	△47
退職給付に係る調整累計額	△18,412	△17,446
その他の包括利益累計額合計	△17,390	△17,416
新株予約権	170	199
非支配株主持分	959	163
純資産合計	234,106	241,899
負債純資産合計	1,209,364	1,115,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,384,144	957,989
売上原価	1,292,520	888,180
売上総利益	91,624	69,808
販売費及び一般管理費	50,907	52,874
営業利益	40,716	16,933
営業外収益		
受取利息	72	80
受取配当金	253	143
持分法による投資利益	154	—
受取補償金	52	65
その他	375	233
営業外収益合計	909	523
営業外費用		
支払利息	1,201	1,105
為替差損	79	360
持分法による投資損失	—	629
その他	190	126
営業外費用合計	1,471	2,222
経常利益	40,154	15,234
特別利益		
固定資産売却益	150	1,582
収用補償金	—	179
持分変動利益	9,617	—
特別利益合計	9,767	1,762
特別損失		
固定資産除売却損	956	530
減損損失	88	134
特別損失合計	1,045	664
税金等調整前四半期純利益	48,877	16,331
法人税等	25,599	△10
四半期純利益	23,277	16,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	460
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,270	15,881

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	23,277	16,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	△953
退職給付に係る調整額	115	968
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△41
その他の包括利益合計	516	△26
四半期包括利益	23,794	16,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,796	15,855
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	460

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,877	16,331
減価償却費	11,223	11,789
のれん償却額	8,725	8,725
持分法による投資損益(△は益)	△154	629
減損損失	88	134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,707	△1,454
修繕引当金の増減額(△は減少)	778	△2,778
受取利息及び受取配当金	△326	△223
支払利息	1,201	1,105
為替差損益(△は益)	△169	1,391
固定資産除売却損益(△は益)	806	△1,052
収用補償金	—	△179
受取補償金	△52	△65
持分変動損益(△は益)	△9,617	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,767	31,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,638	△26,996
仕入債務の増減額(△は減少)	36,696	25,975
未収入金の増減額(△は増加)	△1,979	3,307
未払金の増減額(△は減少)	△99,527	△90,763
その他	△5,076	△11,652
小計	25,192	△34,680
利息及び配当金の受取額	1,133	1,007
利息の支払額	△1,247	△1,171
法人税等の還付額	25,450	3,866
法人税等の支払額	△24,084	△6,743
補償金の受取額	52	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,498	△37,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,849	△14,331
有形固定資産の売却による収入	1,002	1,912
無形固定資産の取得による支出	△2,843	△1,165
無形固定資産の売却による収入	321	0
収用補償金の受取額	—	179
投資有価証券の取得による支出	△3,023	△150
その他	633	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,757	△13,495

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,938	△1,386
長期借入金の返済による支出	△3,789	△29,288
長期借入れによる収入	—	5,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	—
配当金の支払額	△6,921	△6,920
非支配株主への払戻による支出	—	△1,254
その他	△32	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,682	△33,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△1,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,771	△86,401
現金及び現金同等物の期首残高	35,048	100,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,277	13,759

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,728百万円、資本剰余金が54百万円減少し、法人税等調整額が1,259百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が2百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、退職給付に係る調整累計額が441百万円、非支配株主持分が1百万円それぞれ増加しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が479百万円、資本剰余金が17百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が461百万円増加しています。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議により、平成28年2月29日付で自己株式199,182,000株の消却を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が6百万円及び利益剰余金が141,032百万円、並びに自己株式が141,038百万円それぞれ減少しています。

(7) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,242,373	141,771	1,384,144	—	1,384,144
セグメント間の 内部売上高又は振替高	947,834	24,912	972,746	△972,746	—
計	2,190,207	166,683	2,356,891	△972,746	1,384,144
セグメント利益	34,596	14,846	49,442	△8,725	40,716

(注) 1 調整額△972,746百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△8,725百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しています。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	840,790	117,198	957,989	—	957,989
セグメント間の 内部売上高又は振替高	616,967	15,715	632,682	△632,682	—
計	1,457,757	132,913	1,590,671	△632,682	957,989
セグメント利益	4,919	20,739	25,659	△8,725	16,933

(注) 1 調整額△632,682百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△8,725百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しています。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更による影響額は軽微です。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。